



平成10年3月期 連結決算短信

平成10年6月15日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 6960

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121(代)

連結決算取締役会開催日 平成10年6月15日

1. 10年3月期の業績 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
10年3月期	56,764百万円 (△5.5%)	6,781百万円 (△17.8%)	6,551百万円 (△18.4%)
9年3月期	60,089 (13.5)	8,252 (25.7)	8,027 (22.3)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本比率	経常利益比率	売上高比率
10年3月期	2,377百万円 (△10.3%)	122円54銭	円 銭	5.7%	9.8%	11.5%
9年3月期	2,651 (7.0)	136.67	—	6.7	12.3	13.4

(注) 持分法投資損益 一百万円(前期 一百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本率	1株主当たり本
10年3月期	67,360百万円	42,490百万円	63.1%	2,189円78銭
9年3月期	66,930	40,579	60.6	2,091.32

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 (主要会社名 フクダ電子北海道販売(株)他 52社)
非連結子会社数 3社 (うち持分法適用会社数 0社 主要会社名 (株)メディカルエレクトロイムス他)
関連会社数 1社 (うち持分法適用会社数 0社 主要会社名 フクダプルモ(株))

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし 持分法(新規) なし
(除外) フクダ電子福島販売(株) (除外) なし
(フクダ電子南東北販売(株)と合併のため)

② 会計処理の方法 該当事項はありません。

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
11年3月期	58,100百万円	7,630百万円	2,630百万円

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 135円54銭

1株当たり予想当期利益(単独) 116円47銭

(参考) 当社(単独)の10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
40,059百万円 (△5.0%)	4,059百万円 (△28.4%)	4,285百万円 (△20.6%)

当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
2,244百万円 (△14.6%)	115円69銭	円 銭	55,144百万円	41,556百万円

I 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融機関の経営破綻や消費税引上げにより消費が低迷するなど、かつてない深刻な状況にありました。

当医療機器業界においても、医療費の自己負担増に伴う患者数の減少・薬価引下げによる収入減などが医療施設の経営に少なからず影響を及ぼし、先の見えない厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、業績の向上に努めるべく輸出拡大につながる海外規格の取得を図ると共に、超音波市場および在宅医療市場の拡大など国内においても積極的な販売活動を押し進めてまいりましたが、前年上半期まで続いた電波法改正に伴う生体情報モニタ（旧 医用監視装置）の更新需要の反動は予想以上に大きく、その落ち込みを吸収するまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度において売上高は567億64百万円（前期比5.5%減）、経常利益65億51百万円（前期比18.4%減）、当期純利益23億77百万円（前期比10.3%減）となりました。

(2) 次期の業績の予想

次連結会計年度の見通しにつきましては、国内外における経済環境の不透明感は拭えず、国内景気も当期と同じような状況が続くものと考えられます。また医療業界におきましては、医療費の適正化が引続き検討過程にあるうえ、医療施設に対する金融機関の貸し渋りなども予想され事業環境は厳しくなるものと思われませんが、市場ニーズに即した新製品の投入および販売・サービス体制の強化を行うと共に機構改革による経営の効率化に努め、売上高581億円、経常利益76億30百万円、当期純利益26億30百万円を予定しております。

II 財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期 (10. 3. 31)	前期 (9. 3. 31)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	49,629,616	49,715,364	△ 85,747
現金及び預金	18,728,812	18,504,558	224,254
受取手形及び売掛金	16,294,468	16,950,979	△ 656,510
有 価 証 券	10,000	742,908	△ 732,908
た な 卸 資 産	13,713,192	12,844,866	868,325
前 渡 金	330,428	116,747	213,681
そ の 他	797,826	801,335	△ 3,509
貸 倒 引 当 金	△ 245,112	△ 246,032	919
固 定 資 産	17,685,573	17,135,443	550,130
有形固定資産	11,380,931	11,000,824	380,106
建物及び構築物	2,972,102	2,826,215	145,887
機 械 及 び 装 置	87,855	100,877	△ 13,021
車 両 運 搬 具	241,226	270,207	△ 28,980
工 具 器 具 備 品	5,659,158	5,211,838	447,319
土 地	2,416,464	2,404,169	12,294
建 設 仮 勘 定	4,123	187,516	△ 183,393
無形固定資産	77,564	75,917	1,646
投資その他の資産	6,227,078	6,058,700	168,377
投資有価証券	2,381,955	2,519,917	△ 137,961
長期前払費用	674,292	616,288	58,004
そ の 他	3,226,131	2,997,539	228,591
貸 倒 引 当 金	△ 55,301	△ 75,044	19,743
為替換算調整勘定	45,734	79,400	△ 33,665
資 産 合 計	67,360,925	66,930,208	430,716

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期 (10. 3. 31)	前期 (9. 3. 31)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	21,557,911	23,190,985	△ 1,633,074
支払手形及び買掛金	9,308,151	8,674,299	633,851
短 期 借 入 金	6,875,128	8,051,034	△ 1,175,905
未 払 法 人 税 等	1,963,010	2,652,802	△ 689,791
未 払 事 業 税 等	539,017	726,764	△ 187,747
賞 与 引 当 金	1,280,149	1,189,034	91,114
そ の 他	1,592,454	1,897,049	△ 304,595
固 定 負 債	3,210,467	3,077,290	133,177
長 期 借 入 金	14,250	75,615	△ 61,365
退 職 給 与 引 当 金	1,256,203	1,416,661	△ 160,457
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,866,500	1,511,500	355,000
そ の 他	73,513	73,513	—
少 数 株 主 持 分	102,304	82,345	19,959
負 債 合 計	24,870,683	26,350,620	△ 1,479,937
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,387,000	4,387,000	—
資 本 準 備 金	8,683,563	8,683,563	—
利 益 準 備 金	1,528,300	1,202,783	325,517
そ の 他 の 剰 余 金	27,891,553	26,306,697	1,584,856
自 己 株 式	△ 177	△ 456	279
資 本 合 計	42,490,241	40,579,587	1,910,654
負 債 ・ 資 本 合 計	67,360,925	66,930,208	430,716

(2) 連結損益計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当 期 (自9.4.1 至10.3.31)	前 期 (自8.4.1 至9.3.31)	増 減 (△)
売 上 高	56,764,045	60,089,954	△ 3,325,908
売 上 原 価	29,598,658	31,843,482	△ 2,244,823
売 上 総 利 益	27,165,386	28,246,471	△ 1,081,085
販売費及び一般管理費	20,384,239	19,993,637	390,601
営 業 利 益	6,781,146	8,252,833	△ 1,471,686
営 業 外 収 益	587,913	500,437	87,475
受 取 利 息	80,502	75,545	4,957
為 替 差 益	118,517	—	118,517
退職給与引当金取崩額	166,647	167,501	△ 853
そ の 他	222,245	257,391	△ 35,146
営 業 外 費 用	817,648	725,923	91,724
支払利息及び割引料	115,156	128,759	△ 13,602
有価証券評価損	392,031	264,752	127,279
為 替 差 損	—	90,256	△ 90,256
過去勤務費用退職年金	190,188	186,414	3,774
そ の 他	120,271	55,740	64,530
経 常 利 益	6,551,411	8,027,348	△ 1,475,936
特 別 利 益	68,976	—	68,976
投資有価証券売却益	68,976	—	68,976
特 別 損 失	800,581	1,076,326	△ 275,745
固定資産除却損	131,575	110,479	21,095
預金横領損失	669,006	965,847	△ 296,841
税金等調整前当期純利益	5,819,806	6,951,021	△ 1,131,214
法人税及び住民税	3,420,147	4,293,779	△ 873,631
少数株主損益(減算)	22,059	5,457	16,601
当 期 純 利 益	2,377,598	2,651,783	△ 274,184

(3) 連結剰余金計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当 期 (自9.4.1) (至10.3.31)	前 期 (自8.4.1) (至9.3.31)	増 減 (△)
その他の剰余金期首残高	26,306,697	24,303,597	2,003,100
その他の剰余金減少高	792,742	648,683	144,058
利益準備金繰入額	325,517	249,170	76,347
配 当 金	358,964	310,453	48,511
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	108,260 (1,700)	89,060 (1,700)	19,200 (-)
当 期 純 利 益	2,377,598	2,651,783	△ 274,184
その他の剰余金期末残高	27,891,553	26,306,697	1,584,856

貸借対照表関係注記	当 期 (10. 3)	前 期 (9. 3)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,077,658千円	6,486,905千円
2. 自 己 株 式	120株	190株
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する主な資産 投資有価証券(株式)	46,900千円	46,900千円
4. 手 形 割 引 高 (輸出手形割引高を含む)	173,297千円	328,761千円

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 未経過リース料期末残高相当額	1年内 125,691千円
	1年超 187,972千円
	合 計 313,664千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支 払 リ ー ス 料	163,468千円	201,898千円
-----------------	-----------	-----------

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 53社

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（3社）及び関連会社（1社）については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用している会計処理基準は、連結財務諸表提出会社の採用している会計処理基準とおおむね同一であります。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は昭和49年12月31日を基準日として一括法により、以後は段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかでないため連結調整勘定として発生日以降5年間に毎期均等額以上を償却する方法によっております。ただし、少額な場合には発生日に全額償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担しております。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。

III セグメント情報

<p>当 (自 9. 4. 1) 期 (至 10. 3. 31)</p>	<p>前 (自 8. 4. 1) 期 (至 9. 3. 31)</p>
<p>1. 事業の種類別セグメント情報</p> <p style="text-align: right;">同 右</p> <p>2. 所在地別セグメント情報</p> <p style="text-align: right;">同 右</p> <p>3. 海外売上高</p> <p style="text-align: right;">同 右</p>	<p>1. 事業の種類別セグメント情報</p> <p>医用電子機器事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>2. 所在地別セグメント情報</p> <p>本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>3. 海外売上高</p> <p>海外売上高は、連結売上高の10%未満であり、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づきその記載を省略しました。</p>